

平成26年度

一般会計・特別会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類
(法第233条第5項)

京都府京丹後市

平成26年度一般会計・特別会計 決算附属資料 目次

一般会計決算の概要	-----	1	一般会計 主要な施策の成果を説明する書類	
会計別 決算額	-----	7	議会費	----- 51
予算推移	-----	8	総務費	----- 52
一般会計歳入決算 款別内訳	-----	9	民生費	----- 117
財源の構造	-----	10	衛生費	----- 159
市税等徴収実績調	-----	11	労働費	----- 195
市税関係資料	-----	13	農林水産業費	----- 198
普通交付税の状況	-----	19	商工費	----- 240
発行市債一覧	-----	20	土木費	----- 272
一般会計歳出決算 目的別内訳	-----	22	消防費	----- 291
性質別内訳	-----	23	教育費	----- 303
節別内訳表	-----	24	災害復旧費	----- 358
第1次市総合計画体系	-----	25	公債費	----- 362
グラフで見る一般会計決算	-----	27	特徴的事業調書	----- 364
基金の状況	-----	35		
会計別 市債現在高の状況	-----	36	特別会計 主要な施策の成果を説明する書類等	
			国民健康保険事業 〈健康長寿福祉部〉	----- 381
普通会計決算 市債現在高の状況	-----	37	国民健康保険直営診療所事業 〈医療部〉	----- 389
市債借入先別・利率別現在高の状況	-----	38	後期高齢者医療事業 〈健康長寿福祉部〉	----- 393
人件費の状況	-----	39	介護保険事業 〈健康長寿福祉部〉	----- 397
経常収支比率の状況	-----	40	介護サービス事業 〈健康長寿福祉部〉	----- 407
財政収支・財政指標の推移	-----	41	簡易水道事業 〈上下水道部〉	----- 411
			集落排水事業 〈上下水道部〉	----- 415
財政健全化指標			公共下水道事業 〈上下水道部〉	----- 419
実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況	-----	42	浄化槽整備事業 〈上下水道部〉	----- 427
実質公債費比率等の状況	-----	43	市民太陽光発電所事業 〈農林水産環境部〉	----- 431
将来負担比率の状況	-----	45	工業用地造成事業 〈商工観光部〉	----- 432
公営企業会計資金不足比率の状況	-----	47	宅地造成事業 〈企画総務部〉	----- 432
			峰山財産区 〈財務部〉	----- 433
再編交付金活用事業一覧	-----	48	五箇財産区 〈財務部〉	----- 433

平成26年度 一般会計決算の概要について

◎はじめに

平成26年度は、第1次京丹後市総合計画の最終年度として、将来像に掲げた「ひとみずみどり歴史と文化が織りなす交流のまち」を推進するとともに、市制施行10周年を迎える節目の年度でもあることから、これを機会として、本市の新たな未来へ向け始動する年度となりました。

本市を取り巻く環境としては、平成26年度の舞鶴若狭道の全線開通、また、平成27年度には京都縦貫自動車道の全線開通、平成28年度には山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）が本市の大宮町森本まで延伸されることから、京阪神、名古屋・中京圏などの大都市圏との交通アクセスが飛躍的に向上する『北近畿新時代』の到来を迎えます。本市の経済・雇用情勢は、まだまだ厳しい状況にある中、この絶好の機会を最大限に活かし、市民総参加による「和のまちづくり」と市民総幸福の限りない増進と発展への挑戦を掲げ、標的（Targeted ターゲット）を定め、集中的（Temporary テンポラリー）に積極策を時機を逸することなく（Timely タイムリー）実施していくための当初予算を編成しました。

当初予算では、「北近畿新時代における経済の再生・好循環実現の総力推進」、「くらしの安全・安心の全力確保」を柱として、①「産業の発展と雇用の促進」、②「京丹後市の特色や魅力を活かした取り組みの推進」、③「未来へのまちづくりの振興」、④「安全・安心のまちづくりの促進」、⑤「健全な財政基盤づくりの推進」の5つの分野で積極的に予算を計上しました。

また、補正予算では、米軍経ヶ岬通信所配置に伴う再編交付金事業、「新シルク研究開発・利用促進施設」の実施設設計、新公共交通体系構築・ICT活用まちづくり調査研究などの推進経費、「海の京都」推進に向け小天橋海岸から箱石海岸への遊歩道整備経費、本庁機能の集約化にかかる基本計画アドバイザー等経費、弥栄市民局を弥栄保健福祉センターへ移転する改修工事費、橋中学校を橋小学校とする転用工事費などに加え、3月には、国の「地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型交付金）」を活用し、名古屋・中京圏等への新市場開拓推進を含む市場開拓等地域産業活性化事業経費、観光誘客促進事業経費のほか、移住促進、少子化対策推進事業経費、社会的孤立者等居場所づくり事業として旧黒部保育所を改修し拠点とする経費などを追加、また「地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用し地域消費喚起プレミアム付商品券発行事業補助金、観光誘客促進消費喚起事業補助金のほか、「地域再生戦略交付金」活用した京丹後市夢まち創り大学運営事業、EVタクシー運行支援、再生可能エネルギーを活用したEV自動車スマート充電ステーション整備、新シルク産業創造事業にかかる経費など、これからの本市の

発展・繁栄のための基礎となるさまざまな事業を実施するための経費を計上するなど合併以降、最多となる計11回の補正予算を編成した年度となりました。

平成26年度実施の主なものを施策別に見ると、①『産業の発展と雇用の促進』では、商工業総合振興条例、新経済戦略等に基づく経済再生への積極支援を掲げ、創業、事業転換、空き店舗、空き工場等活用促進などの商工業支援補助金の拡充、地域総合整備財団の支援を活用し新技術開発を支援したほか、特別栽培米団地化の支援を通じ京丹後米のブランド化を促進、宇治茶産地確立への支援、京都そば（仮称）の地産確立に向けた講演会の実施など地域産物のブランド化へ向けた取り組みを実施し、また国の地域活性化モデルケースの採択を受け、新シルク産業創造に向けた取り組みを始めるなど、将来の産業発展に向けた事業も実施しました。

松本重太郎翁顕彰プロジェクト・関西経済交流シンポジウムの開催を通じ関西圏を中心とした経済人材のネットワーク構築・強化にも取り組んだほか、産業競争力強化法に基づく「京丹後市創業支援事業計画」が国の認定を受けたことに伴い、京丹後市と認定創業支援事業者（京丹後市商工会、京都産業21北部支援センター、丹後地域地場産業振興センター）に創業相談窓口を開設するなど、創業や産業振興を支援する機能の充実にも取り組みました。

②「特色や魅力を活かした取り組みの推進」では、市政10周年を迎え、「大相撲京丹後場所」の開催を支援したほか、市域全域をフィールドミュージアムとして、さまざまなイベント、記念行事を実施。将来への取り組みとして、高速道路の延伸を見据えて整備を検討する観光休憩用地の適地調査を実施、またジオパーク活動の推進により、平成26年9月には世界ジオパークネットワークへの加盟再認定を受けることができました。「海の京都」構想を推進し、「海フェスタ京都」など京都府及び北部5市2町の連携事業に取り組むとともに、「海の京都」京丹後市マスタープランに基づき、観光商品の企画・開発や民間施設の整備等に対する「海の京都」推進事業補助金の新設やかぶと山園地への遊歩道等の整備着手、また小天橋から浜詰海岸の遊歩道の整備にも着手。あわせて、年中にぎわう日本一の浜辺づくりを推進し、サンセットビーチマラソンの開催などを支援しました。このほかにも丹後と方言等が類似している名古屋（東海）との方言・文化などの調査研究を行い丹後文化の情報発信を促進、また市民の皆さんの再生可能エネルギーを活用するための設備の導入を支援するとともに、生ごみの資源化にも取り組み、環境にやさしい地域づくりを推進しました。

③「未来へのまちづくりの振興」では、子育て・教育のまちづくりの推進として、峰山、弥栄、久美浜の3つの統合保育所施設を整備し、また民間保育所の施設改修・修繕を支援するなど、子育ての環境整備を進めました。また学校再配置、小中一貫教育校の導入・推進、ボランティアなど市民力を活用した学習支援体制の整

備にも努めました。高齢者大学の取り組み、健康大長寿のさとづくりフォーラム・生涯現役サミットの実施、健康的な生活習慣にポイントを付与する健康楽歩里事業の実施などにより、生涯を現役で過ごせるまちづくりを推進しました。また未来へつながるまちづくりの支援として、ビジネスの手法により地域課題の解決に図るコミュニティビジネス応援補助金や「京丹後市夢まち創り大学」を創設したほか、環境にやさしく、子育てから介護までの住環境の整備を図るスマート・エコ、子育て、バリアフリー住宅改修費の助成など新たな取り組みも実施しました。

④「安全・安心のまちづくりの促進」では、多重債務、消費生活などの市民相談と「くらし」と「しごと」が一体となった「寄り添い支援総合サポートセンター」の運営をはじめ、自殺予防の取り組み・こころの健康づくりの取り組みなどくらしを守る相談体制の充実を図りました。また小中学校の耐震補強工事の実施、避難施設である小中学校体育館への緊急時の電力確保、太陽光発電・蓄電設備の整備、網野地域の内水処理、消防緊急デジタル無線及び高機能消防指令システムの更新整備など災害に強いまちづくりを推進しました。このほか臨時福祉給付金事業実施や新火葬場の整備を行いました。また米軍経ヶ岬通信所配置に伴い、住民の生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮し交付される再編交付金を活用し、住民の生活の利便性の向上、産業の振興など地域の一体的な発展に寄与する各事業を実施しました。

⑤「健全な財政基盤づくりの推進」では、合併特例措置透減対策準備基金及び地域振興基金への積み立てを行ったほか、京都地方税機構との連携による、税負担の公平性の確保など、財源確保に努めました。

◎決算収支

【一般会計決算の収支】

(単位：千円、%)

区 分	H26	H25	増 減	増減率
歳入決算額	39,122,120	33,384,167	5,737,953	17.2
歳出決算額	37,613,371	32,480,949	5,132,422	15.8
形式収支	1,508,749	903,218	605,531	67.0
翌年度への繰越財源	445,323	230,970	214,353	92.8
実質収支	1,063,426	672,248	391,178	58.2
単年度収支	391,178	224,252	166,926	74.4
積立金(+)	707	525	182	34.7
繰上償還金(+)	21,278	0	21,278	100.0
積立金取り崩し額(-)	0	0	0	0.0
実質単年度収支	413,163	224,777	188,386	83.8

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

平成 26 年度の決算収支は、新火葬場建設、消防無線デジタル化、峰山・久美浜、弥栄の 3 つの統合保育所整備、中学校施設耐震化事業など、大型の建設事業を実施したこともあり、歳入決算額は 391 億 2,212 万円、歳出決算額は 376 億 1,337 万 1 千円と、合併後最大の決算規模となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「形式収支」は 15 億 874 万 9 千円となり、この形式収支から翌年度に繰り越す事業の一般財源額 4 億 4,532 万 3 千円を差し引いた「実質収支」は 10 億 6,342 万 6 千円となりました。

また、平成 26 年度の実質収支から平成 25 年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」と、これに積立金や繰上償還額のプラス要素と積立金取り崩し額のマイナス要素を加味した「実質単年度収支」についても、前年度に引き続き 2 年連続の黒字となっています。

なお、決算や財政の健全性については、上記の収支だけでなく、財政健全化指標、基金や市債の現在高など、さまざまな観点から総合的に判断する必要があります。

◎歳入決算

歳入決算は、対前年度 57 億 3,795 万 3 千円 (17.2%) の増加となりました。

増加となった主な費目は、市税、配当割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、府支出金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入及び市債となっています。

具体的には、市税では、たばこ税 (△1,321 万 5 千円) は減少したものの、市民税 (1,289 万 5 千円増 (個人市民税△2,371 万 5 千円、法人市民税 3,661 万円増)) や固定資産税 (1,994 万 8 千円増) が増加したことなどにより、対前年度 2,274 万 8 千円 (0.5%) の増加となりました。

配当割交付金は、2,184 万 9 千円の増、地方消費税交付金では、消費税率の変更により 1 億 2,546 万 7 千円が増加しています。本市の歳入の柱である地方交付税は、150 億 8,520 万 5 千円 (構成比 38.6%) となりました。内訳を見ると、普通交付税は 136 億 7,467 万 9 千円で、対前年度 3,338 万円 (0.2%) の増、特別交付税では 14 億 1,052 万 6 千円で、対前年度 3,134 万 8 千円 (2.3%) の増となり、対前年度 6,472 万 8 千円 (0.4%) の増加となりました。

国庫支出金では、国の地域の元気臨時交付金 (△4 億 2,888 万 7 千円) が減少したものの、がんばる地域交付金 (2 億 3,133 万 8 千円増)、地域住民生活等緊急支援交付金 (地域消費喚起等型 1 億 2,542 万 5 千円増、地方創生先行型 7,991 万 6 千円増) などの増、米軍基地配置に伴う再編交付金 (6 億 1,308 万 2 千円増)、防衛施設周辺対策事業補助金 (7,223 万 4 千円増)、臨時福祉給付金給付事業費補助金 (1 億 4,730 万円増)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 (6,193 万円増) のほか、公共土木施設の災害復旧費国庫負担金 (1 億 2,791 万 4 千円増) などが増加したことによ

り、対前年度 12 億 2,486 万 8 千円 (40.2%) と大幅に増加しました。

府支出金では、森林整備加速化・林業再生等元気づくり交付金(△3 億 6880 万円)が減少したものの、温室効果ガス吸収源対策森林整備事業費補助金 (5 億 5,976 万 2 千円増)、避難施設緊急時電力確保促進事業費補助金 (8,655 万 4 千円増)、林業・木材産業等振興施設整備交付金 (5,491 万 4 千円増) のほか、農林水産業施設災害復旧事業費補助金 (6,066 万 3 千円増) などの増加により対前年度 6 億 7,425 万 8 千円 (28.0%) の増加となりました。

財産収入では、土地売払収入 (2,948 万 3 千円) などにより対前年度 3,068 万 8 千円 (19.9%) の増加、繰入金では、観光インフラ整備等促進実行調整費基金繰入金 (△5,390 万 5 千円) は減少したものの、地域の元気づくり基金繰入金 (6 億 23 万 3 千円増)、地域振興基金繰入金 (8,000 万円増)、などの増により対前年度 6 億 4,451 万 6 千円 (167.5%)、諸収入では、消防団員退職報償金 (4,995 万円増)、過年度後期高齢者医療療養給付費返還金 (3,835 万 7 千円増)、過年度特定地域水産物供給基盤整備事業負担金返還金 (1,450 万円増) などの増があり、対前年度 1 億 2,513 万 3 千円 (33.6%) 増加となりました。

また、市債では、高龍小などの小学校施設整備事業債 (△2 億 9,730 万円)、地域振興基金積立事業債 (△2 億 5,210 万円) が減少したものの、統合保育所整備事業に伴う児童福祉施設整備事業債 (15 億 1,420 万円増)、消防・救急無線デジタル化事業債 (6 億 230 万円増)、火葬場整備事業債 (5 億 8,920 万円増)、峰山、吉原、丹波小学校の小学校耐震改修事業債 (1 億 5,590 万円増)、峰山中学校の中学校耐震改修事業債 (1 億 5,440 万円増) などが増加したことにより、対前年度 25 億 6,450 万円 (60.3%) の増加となったものです。

また、財源構成については、依存財源が 77.8% (前年度 77.4%)、自主財源が 22.2% (同 22.6%) となり、依存財源比率が 0.4 ポイント上昇しました。

なお、平成 26 年度も、財政調整基金からの繰り入れは実施していません。

◎歳出決算(目的別)

歳出については、対前年度 51 億 3,242 万 2 千円 (15.8%) となりました。

目的別の内訳としては、農林水産業費と公債費で減少し、それ以外の費目は全て増加となっています。

減少した費目の主な要因としては、農林水産業費では、宇川地区農業用施設改修事業 (7,205 万 5 千円増) の増などがあるものの、京丹後市新規就農者滞在施設建設工事 (△1 億 1,177 万 9 千円)、木質バイオマス利用促進事業補助金 (△9,046 万 6 千円) が減少したことなどにより、対前年度△1 億 2,506 万 5 千円 (△8.0%) となりました。公債費では、定期償還元金(△1 億 8,804 万円)、定期償還利子(△4,578 万 7 千円) など、償還期間終了に伴う減少により、対前年度△2 億 1,254 万 9 千円

(△4.3%) となりました。

一方、増加した費目の主な要因としては、議会費では、議員報酬 (508 万 6 千円増)、議員共済会負担金 (364 万 3 千円増) の増により、全体で対前年度 965 万円 (4.1%) の増加。総務費では、地域の元気づくり基金積立金 (△6 億円)、地域振興基金積立金 (△2 億 6,497 万円) 減少したものの、LED 防犯灯交換事業費補助金などの再編交付金活用事業 (1 億 5,966 万 6 千円増)、再編交付金事業基金積立金 (4 億 6,360 万 5 千円増)、過疎地域振興基金積立金 (8,074 万 4 千円増)、弥栄保健福祉センター改修工事 (3,670 万円増)、旧峰山区民会館解体・敷地整備工事 (1,753 万 9 千円増)、久美浜庁舎空調設備改修工事 (1,728 万円増)、地方バス路線運行維持対策補助金 (1,594 万 4 千円増)、マイナンバー制に向けての京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金 (1,546 万 4 千円増)、京丹後市政 10 周年記念事業経費 (1,045 万 2 千円増)、コミュニティビジネス応援補助金 (763 万 5 千円増)、移住促進・空き家改修支援事業費補助金 (540 万円) なども増加したことにより、対前年度 116 万 1 千円 (0.0%) の増加となりました。

民生費では、峰山、弥栄、久美浜の3つの統合保育所整備事業 (峰山 9 億 1,259 万 4 千円増、弥栄 8 億 6,246 万 5 千円増、久美浜 2 億 4,760 万 9 千円増)、臨時福祉給付金給付事業 (1 億 5,810 万 8 千円増)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 (6,600 万 6 千円増) などにより、対前年度 24 億 7,058 万 6 千円 (25.8%) の増加、衛生費では、新火葬場建設事業 (8 億 7,724 万 7 千円増)、避難施設緊急時電力確保整備事業 (9,320 万 6 千円増) など、対前年度 10 億 8,544 万 3 千円 (31.0%) と大きく増加しました。

労働費では、中小企業緊急雇用安定助成金 (△786 万 7 千円) などが減少したものの、地域雇用環境整備特別対策事業 (1,244 万 9 千円増) の増により、対前年度 294 万 7 千円 (3.2%) の増加、商工費では、浅茂川温泉静の里、弥栄あしぎぬ温泉、宇川温泉よし野の里の3施設への木質バイオマスボイラー導入、はしうど荘改修など指定管理施設大規模改修事業 (3 億 4,216 万 3 千円増)、日本一の砂浜海岸づくり推進事業 (7,474 万 5 千円増)、地域経済循環創造事業補助金 (5,800 万円増)、商工業支援事業 (1,234 万 9 千円増)、松本重太郎翁顕彰プロジェクト・関西経済交流シンポジウム開催経費 (587 万円増) などの増加により、対前年度 5 億 2,934 万 6 千円 (47.2%) の増加となりました。

土木費では、社会資本整備総合交付金事業 (△5,078 万円) が減少したものの、内水処理対策事業 (1 億 9,988 万 2 千円増)、除雪事業 (1 億 4,059 万 2 千円増)、除雪機械整備事業 (2,978 万円増)、橋梁長寿命化事業 (2,514 万 7 千円増) などの増により、対前年度 2 億 3,969 万 6 千円 (10.9%) の増加、消防費では、消防緊急無線デジタル化事業 (5 億 3,079 万 1 千円増)、消防指令室改修事業 (6,756 万 5 千円増)、消防団員退職報償金 (4,995 万円増) の増などにより、対前年度 7 億 1,259 万 6

千円(56.0%)の増加となりました。

教育費では、小学校再配置施設整備事業(△4億2,932万2千円)、かぶと山小学校増改築事業(△3,868万2千円)などが減少したものの、小学校施設改修事業(1億3,107万3千円増)、小学校施設耐震化事業(1億9,112万6千円増)、中学校施設改修事業(1億53万1千円増)、中学校施設耐震化事業(2億244万4千円増)、網野給食センター施設改修事業(6,152万5千円増)、小学校スクールバス運行管理事業(3,467万8千円増)、小学校教育振興事業(2,384万4千円増)、中学校スクールバス運行管理事業(2,474万5千円増)などが増加したため、対前年度2億2,877万7千円(7.6%)の増加となりました。災害復旧費では、現年発生公共土木施設災害復旧事業(1億3,306万3千円増)、過年発生公共土木施設災害復旧事業(4,345万円増)などの増により全体で対前年度1億8,983万4千円(107.1%)の増加となりました。

◎歳出決算(性質別)

性質別の対前年度の内訳では、義務的経費で2億6,025万2千円(1.8%)の増加、物件費、補助費等の任意的経費で5億1,099万3千円(3.9%)の増加、投資的経費で43億6,117万7千円(96.7%)と大きな増加となっています。

個別費目の主な増減要因は、義務的経費のうち人件費では、職員の給与カット終了及び期末勤勉手当の増などにより、対前年度1億3,621万1千円(2.6%)の増となりました。扶助費では、臨時福祉給付金給付事業(1億4,686万5千円)、子育て世帯臨時特例給付金(6,189万円)、障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費(4,812万8千円増)、生活保護費(3,271万5千円増)などが増加したことにより対前年度3億3,659万円(7.2%)となりました。公債費では、繰上償還元金(2,127万8千円増)の増加があるものの、定期償還元金(△1億8,804万円)、定期償還利子(△4,578万7千円)が減少したため、対前年度△2億1,254万9千円(△4.3%)となりました。

次に、任意的経費のうち物件費では、市勢要覧作成経費(1,204万2千円増)、地域防災計画修正業務委託料(621万円増)、情報通信機器等保守委託料(1,426万6千円増)、にぎわい創り推進員設置経費(1,140万8千円増)、峰山統合保育所整備事業経費(2,358万2千円増)、弥栄統合保育所整備事業経費(1,852万5千円増)、久美浜統合保育所整備事業経費(1,791万9千円増)、高齢者肺炎球菌ワクチン接種委託料(1,595万8千円増)、予防接種委託料(776万円増)、新火葬場備品等購入経費(1,939万1千円増)、地域雇用環境整備特別対策経費(1,264万5千円増)、商工業振興プロモーション番組制作業務委託料(540万円増)、関西経済交流シンポジウム企画運営委託料(537万4千円増)、有害鳥獣捕獲委託料(1,345万7千円増)、サル

業務委託料(575万2千円増)、橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料(979万2千円増)、消防本部活動用備品購入経費(1,628万9千円増)、小中学校非構造部材点検等委託経費(1,465万5千円増)、小中学校のスクールバス運転委託料(2,163万9千円増)、スクールバス運行管理委託料(4,180万円増)、小学校教師用教科書及び指導書購入経費(2,488万4千円増)などの増加により、対前年度3億2,378万1千円(7.2%)の増加となりました。

維持補修費では、除雪経費(1億3,572万円増)、市道維持補修経費(1,024万8千円増)などが増加したことにより、全体で対前年度1億6,004万7千円(50.6%)の増加、補助費等では、商工業経営安定利子補給金(△1,961万4千円)が減少したものの、京丹後市制10周年記念事業実行委員会補助金(803万8千円増)、マイナンバー制度関連のシステム改修等負担金(1,700万8千円増)、コミュニティビジネス応援補助金(763万5千円増)、地方バス路線運行維持対策補助金(1,594万4千円増)、過年度生活保護費国庫負担金返還金(1,963万円増)、病院事業会計繰出金(1,006万6千円増)、新規就農総合支援事業補助金(1,762万5千円増)、農地・水保安全管理支払交付金事業負担金(1,118万4千円増)、消防団員退職報償金(5,440万1千円増)、地区公民館活動交付金(1,712万7千円増)などが増加したため、対前年度2億3,993万8千円(9.9%)の増加となりました。

積立金では、再編交付金事業基金積立金(4億6,360万5千円増)、過疎地域振興基金積立金(8,074万4千円増)が増加したものの、地域の元気づくり基金積立金(△6億円)、地域振興基金積立金(△2億6,497万円)などが減少したため、対前年度3億1,382万8千円(△15.9%)と減少しました。

投資及び出資金では、上水道への一般会計出資金の増加により、対前年度2,340万円(900.0%)、貸付金では、くらしの資金貸付金(△205万円)が減少したものの、医療確保奨学金等貸付金(780万円増)が増となったことにより、対前年度590万5千円(25.4%)の増加となりました。

繰出金では、介護保険事業特別会計繰出金(△758万円)、市民太陽光発電所事業特別会計繰出金(△190万円)などが減少したものの、国民健康保険事業特別会計繰出金(5,661万6千円増)、後期高齢者医療事業特別会計繰出金(1,308万4千円増)、簡易水道事業特別会計繰出金(1,014万6千円増)などの増加により、対前年度7,175万円(1.8%)の増加となりました。

次に、投資的経費のうち普通建設事業費では、全体で対前年度41億5,682万8千円(96.0%)と大幅な増加となりました。増加した主なものは、峰山統合保育所整備事業(8億9,592万8千円増)、弥栄統合保育所整備事業(8億4,393万7千円増)、久美浜統合保育所整備事業(2億3,045万9千円増)、火葬場建設事業(8億6,451万5千円増)、内水処理対策事業(2億296万円増)、公共温泉施設木質パイラー導入事業(2億9,584万1千円増)、海岸遊歩道整備事業(6,503万9千円増)、消防救急

無線デジタル化事業（5億3,477万5千円増）、消防指令室改修事業（7,103万6千円増）、小学校施設改修事業（1億3,758万円増）、小学校施設耐震化事業（1億7,422万6千円増）、中学校施設改修事業（1億535万9千円増）、中学校施設耐震化事業（2億926万2千円増）などとなっています。一方、減少した主なものは、高龍小学校校舎転用等事業（△3億771万5千円）、京丹後農業経営実践型学舎推進事業（△1億4,750万9千円）、弥栄小学校増築・改修事業（△1億3,869万円）などとなっています。また、災害復旧事業費では、公共土木施設災害復旧事業（1億8,771万3千円増）、農林水産業施設災害復旧事業（1,332万4千円増）など全体で対前年度2億434万9千円（113.9%）となりました。

◎基金の状況

【基金現在高】

（単位：千円）

区分	H25末	H26積立	H26繰入	H26末
一般会計所管	8,237,337	1,663,589	1,026,216	8,874,710
うち財調	1,886,212	707	0	1,886,919
うち運減	2,250,754	750,808	0	3,001,562
特別会計所管	827,716	56,177	241,933	641,960
合計	9,065,053	1,719,766	1,268,149	9,516,670

一般会計所管基金の平成26年度末現在高は、88億7,471万円となり、対前年度6億3,737万3千円（7.7%）の増加となりました。

平成26年度は、平成25年度の国の補正予算による「地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）」等を活用し創設した「地域の元気づくり基金」を全額取り崩し、また地域振興基金から3億4,000万円を取り崩しましたが、平成27年度からの普通交付税等の合併特例措置の逓減等による急激な一般財源の減少に伴う住民サービスの悪化を抑制するための合併特例措置逓減対策準備基金に7億5,080万8千円、合併特例債を活用した地域振興基金に2億3,574万7千円、過疎対策債を活用した過疎地域振興基金に1億5,550万円を積み立てたほか、再編交付金を活用し、複数年度にわたり実施する事業の財源として「再編交付金事業基金」を創設し4億6,360万5千円を積み立てるなど、全体で17億1,976万5千円を積み立てたため、前年度より増加したものです。

また、特別会計所管分を含めた平成26年度末現在高は、95億1,667万円となり、対前年度4億5,161万6千円（5.0%）の増加となりました。

◎市債の状況

【市債現在高】

（単位：千円）

区分	H25末	H26借入	H26元金返済	H26末
一般会計	40,765,611	6,819,900	4,228,889	43,356,622
特別会計	32,638,270	1,598,600	1,711,837	32,525,033
企業会計	7,364,226	319,100	690,448	6,992,878
合計	80,768,107	8,737,600	6,631,174	82,874,533

【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

（単位：千円、%）

区分	H26	H25	増減額	率
普通建設事業	5,071,000	2,275,600	2,795,400	122.8
災害復旧事業	86,600	28,400	58,200	204.9
地域振興基金	222,900	475,000	△252,100	△53.1
臨時財政対策債	1,258,000	1,325,400	△67,400	△5.1
その他（積立等）	181,400	151,000	30,400	20.1
計	6,819,900	4,255,400	2,564,500	60.3

一般会計の平成26年度末市債現在高は、433億5,662万2千円となり、対前年度25億9,101万1千円（6.4%）の増加となりました。

また、特別会計及び企業会計を含めた京丹後市全会計の平成26年度末現在高は、828億7,453万3千円となり、対前年度21億642万6千円（2.6%）の増加となりました。

一般会計の市債現在高が増加した要因としては、合併当初から本市の「合併特例債」の活用期限が平成26年度までとなっていたことから、平成26年度までに懸案となっていた峰山・久美浜・弥栄の3つの統合保育所整備（幼稚園併設）、新火葬場整備、消防救急無線デジタル化、消防指令システム更新など、大型の建設事業を集中的に実施したため、一時的に市債現在高が増加となったものです。

現在、東日本大震災の関係で、合併特例債の活用期限が5年間延長され、平成31年度まで活用可能となったため、引き続き、実施しなければならない事業について活用することとしていますが、将来を見据え、一般会計の市債発行総額の抑制を図るほか、公債費の管理を引き続き適正に行うことにより、市債現在高の抑制に努めます。

◎主な財政指標等

(単位：千円)

区 分	H24	H25	H26
標準財政規模（臨財債含む）	20,672,815	20,927,715	20,989,684
財政力指数（3カ年平均）	0.332	0.320	0.311
実質収支比率	2.2%	3.2%	5.1%
経常収支比率	90.6%	86.8%	87.0%
実質公債費比率（3カ年平均）	15.4%	14.8%	13.4%
将来負担比率	111.7%	101.8%	99.2%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

平成 26 年度の主な財政指標は、厳しい財政状況の中、持続可能な財政運営のための節減努力の積み重ね等を実施しており、概ね適正な範囲内での推移となっており、前年度と比較すると、実質公債費比率（3 カ年平均）、将来負担比率の指標が改善となりました。

経常収支比率について、経常一般財源について歳入の地方消費税交付金等が増加したものの歳出の物件費等が増加したことから、0.2 ポイントの増加となりました。

実質公債費比率については、指標算出の基礎となる標準財政規模の増加、公債費の普通交付税算入額が増加したことなどにより、1.4 ポイントの改善となりました。

将来負担比率については、年度末の市債現在高に対する普通交付税での算入公債費や充当可能基金額が増加したため、2.6 ポイント改善しました。

これらの財政指標については、標準財政規模により大きく左右されることとなります。本市は、普通交付税への依存が極めて高いことから、国の地方財政対策等の動向によって、今後の財政指標が大きく影響を受けるとともに、平成 27 年度から平成 32 年度までの普通交付税等の合併算定替額の逓減により、標準財政規模もこれに連動し減少するものと見込んでいます。また、平成 26 年 4 月から消費税等の税率が 8% となっており、さらに平成 29 年 4 月からは 10%（予定）となるほか、少子高齢化による社会保障費の増などにより、歳出の経常経費が増加傾向にあります。こういった状況の中、持続可能な行財政運営、かつ健全な財政指標を維持するためには、歳入歳出の両面において、より一層の行財政改革を計画的かつ着実に実施していく必要があります。

◎おわりに

平成 26 年度一般会計決算は、統合保育所、新火葬場の整備、消防無線のデジタル化、学校耐震化など多くの建設事業を実施したことにより、市債現在高は大幅な増加となりましたが、継続的に実施している交付税算入割合の高い有利な市債の活用や合併特例措置逓減対策準備基金の現在高の増加などもあり、実質公債費比率、将来負担比率等の財政健全化指標は、前年度よりも改善するなど良好な決算と言えます。

しかしながら、本市の財政指標等については、概ね健全な範囲内にあるというものの、比較的高い水準の中で推移しているほか、歳出面においては、扶助費や特別会計繰出金が年々増加傾向にあるとともに、消費税率の変更、電気料金等の値上げも予定されている中、小・中学校施設の空調化による電気料金の増加など、さまざまな増加要素があります。

他方で、歳入面では、本市最大の財源である普通交付税について、平成 27 年度から合併算定替額の逓減が始まりましたが、本市をはじめ、多くの合併団体が一緒になって国に対して強く普通交付税制度の改正要望を行った成果が実り、平成 26 年度からの 5 年間で市役所の支所経費の算定見直しをはじめ、消防費、清掃費、保健衛生費、小・中学校費等のさまざまな費目で合併団体に有利となる見直しが行われることとなっています。これにより、本市の合併算定替の逓減影響額については、平成 25 年度に想定していた約 34 億円よりも大幅に少なくなり、“急激な財政の崖”が相応に緩やかになると見込んでいますが、財政需要が底堅い中で、合併算定替の逓減の影響は決して小さくなく、楽観視はできない状況にあると考えています。

こうした状況の中、京丹後市の更なる発展のため、平成 26 年度に策定した本市の「第 2 次総合計画」並びにその内容を踏まえ、平成 27 年度を初年度とする今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「京丹後市まち・ひと・しごと総合戦略」、「地域再生計画」に機を捉えながら着実に取り組みを進め、北近畿新時代における本市の経済再生・好循環を実現し、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを目指すこととしています。

このためにも、限りある財源を効果的に配分し、事務事業のスクラップ・アンド・ビルド、補助金や公共施設の見直しなどの行財政改革についても、市民の皆さんのご理解とご協力を得ながら着実に進めるなど、持続可能な行財政運営に取り組む必要があります。

■会計別 決算額

(単位：千円、%)

会計名称	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑩=⑧-⑨	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤				
一般会計	34,190,000	2,390,385	36,580,385	3,364,936	39,945,321	39,122,120	97.9	37,613,371	94.1	1,508,749	445,323	1,063,426	
特別会計	国民健康保険事業	7,074,000	215,278	7,289,278	0	7,289,278	7,150,289	98.0	7,083,631	97.1	66,658	0	66,658
	国民健康保険直営診療所事業	414,000	△ 24,003	389,997	0	389,997	401,056	102.8	373,556	95.7	27,500	0	27,500
	後期高齢者医療事業	700,000	1,947	701,947	0	701,947	671,051	95.5	666,321	94.9	4,730	0	4,730
	介護保険事業	5,814,000	146,533	5,960,533	0	5,960,533	5,880,220	98.6	5,859,380	98.3	20,840	0	20,840
	介護サービス事業	689,000	1,257	690,257	0	690,257	670,900	97.1	660,465	95.6	10,435	0	10,435
	簡易水道事業	1,583,000	△ 221,649	1,361,351	278,424	1,639,775	1,484,973	90.5	1,419,727	86.5	65,246	115	65,131
	集落排水事業	403,000	△ 1,957	401,043	0	401,043	401,369	100.0	382,282	95.3	19,087	0	19,087
	公共下水道事業	2,785,000	△ 187,624	2,597,376	646,167	3,243,543	2,924,739	90.1	2,883,784	88.9	40,955	174	40,781
	浄化槽整備事業	251,000	△ 10,512	240,488	0	240,488	233,051	96.9	223,324	92.8	9,727	0	9,727
	工業用地造成事業	193,000	0	193,000	0	193,000	193,921	100.4	191,475	99.2	2,446	0	2,446
	宅地造成事業	45,000	0	45,000	0	45,000	45,081	100.1	20	0.0	45,061	0	45,061
	市民太陽光発電所事業	26,700	16,291	42,991	0	42,991	45,357	105.5	31,582	73.4	13,775	0	13,775
	峰山財産区	6,400	0	6,400	0	6,400	6,399	99.9	140	2.1	6,259	0	6,259
五箇財産区	1,700	0	1,700	0	1,700	1,720	101.1	92	5.4	1,628	0	1,628	
特別会計合計	19,985,800	△ 64,439	19,921,361	924,591	20,845,952	20,110,126	96.4	19,775,779	94.8	334,347	289	334,058	
総合計	54,175,800	2,325,946	56,501,746	4,289,527	60,791,273	59,232,246	97.4	57,389,150	94.4	1,843,096	445,612	1,397,484	

企業会計		当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収入		支出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨	
							決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤			
水道事業	収益的	収入	646,948	6,115	653,063	0	653,063	663,337	101.5	777,278	100.0	△ 113,941	0
		支出	794,657	△ 18,137	776,520	0	776,520						
	資本的	収入	154,939	△ 58,779	96,160	9,000	105,160	41,067	39.0	203,456	54.4	△ 162,389 (注1)	119,000
		支出	441,276	△ 129,936	311,340	62,324	373,664						
病院事業	収益的	収入	6,876,972	7,665	6,884,637	0	6,884,637	6,608,885	95.9	6,721,082	94.8	△ 112,197	0
		支出	7,093,172	△ 9,319	7,083,853	5,440	7,089,293						
	資本的	収入	618,525	△ 78,784	539,741	0	539,741	539,741	100.0	868,438	96.5	△ 328,697 (注2)	30,780
		支出	999,875	△ 100,645	899,230	0	899,230						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 162,389千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,036千円、過年度分損益勘定留保資金 157,353千円で補てんした。

(注2) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 328,697千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

■会計別 予算推移

(単位：千円、%)

会 計 名 称	当初予算	補 正 予 算											現年分合計	前年度繰越予算	総 合 計	
		1号補正 (6月)	2号補正 (6月)	3号補正 (9月)	4号補正 (11月臨時)	5号補正 (12月)	6号補正 (12月)	7号補正 (12月)	8号補正 (3月)	9号補正 (3月)	10号補正 (3月)	11号補正 (3月専決)				
一 般 会 計	34,190,000	110,569	735,182	710,375	24,000	96,928	623,927	20,000	△ 319,366	159,916	253,591	△ 24,737	36,580,385	3,364,936	39,945,321	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,074,000	1,194		92,656			55,005		14,992		51,431	7,289,278		7,289,278	
	国民健康保険直営診療所事業	414,000					0			△ 24,003			389,997		389,997	
	後期高齢者医療事業	700,000						1,210		737			701,947		701,947	
	介護保険事業	5,814,000			32,075		0	0		114,458			5,960,533		5,960,533	
	介護サービス事業	689,000								1,257			690,257		690,257	
	簡易水道事業	1,583,000	4,300	13,000			0	△ 3,300		△ 190,072			△ 45,577	1,361,351	278,424	1,639,775
	集落排水事業	403,000					1,226			△ 3,183				401,043		401,043
	公共下水道事業	2,785,000					0	△ 17,879		△ 89,645			△ 80,100	2,597,376	646,167	3,243,543
	浄化槽整備事業	251,000					0	6,171		△ 16,683				240,488		240,488
	工業用地造成事業	193,000												193,000		193,000
	宅地造成事業	45,000												45,000		45,000
	市民太陽光発電所事業	26,700						16,291						42,991		42,991
	峰山財産区	6,400												6,400		6,400
	五箇財産区	1,700												1,700		1,700
	合 計	19,985,800	5,494	13,000	124,731	0	1,226	57,498	0	△ 192,142	0	0	△ 74,246	19,921,361	924,591	20,845,952
一般・特別会計合計	54,175,800	116,063	748,182	835,106	24,000	98,154	681,425	20,000	△ 511,508	159,916	253,591	△ 98,983	56,501,746	4,289,527	60,791,273	
企 業 会 計	水道事業	収益的	収 入	646,948						6,115			653,063		653,063	
		支 出	794,657	△ 2,361				938		△ 16,714			776,520		776,520	
	資本的	収 入	154,939							△ 58,779			96,160	9,000	105,160	
		支 出	441,276							△ 129,936			311,340	62,324	373,664	
	病院事業	収益的	収 入	6,876,972						3,500			2,502	6,884,637		6,884,637
		支 出	7,093,172			△ 17,555		571	3,500	1,663			2,502	7,083,853	5,440	7,089,293
	資本的	収 入	618,525			12,812				△ 8,596			△ 83,000	539,741		539,741
		支 出	999,875			15,968				△ 9,798			△ 106,815	899,230		899,230
合 計	9,328,980	△ 2,361	0	△ 1,587	0	1,509	3,500	0	△ 154,785	0	0	△ 104,313	9,070,943	67,764	9,138,707	
総 合 計	63,504,780	113,702	748,182	833,519	24,000	99,663	684,925	20,000	△ 666,293	159,916	253,591	△ 203,296	65,572,689	4,357,291	69,929,980	

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計

※ ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算

■一般会計歳入決算 款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対25決算額 ③=①-②	③/②
1 市 税	5,023,489	12.8	5,000,741	15.0	5,030,315	15.0	5,129,377	15.2	22,748	0.5
2 地 方 譲 与 税	277,049	0.7	290,467	0.9	305,218	0.9	325,222	1.0	△13,418	△4.6
3 利 子 割 交 付 金	13,682	0.0	15,538	0.0	16,891	0.0	18,894	0.1	△1,856	△11.9
4 配 当 割 交 付 金	46,335	0.1	24,486	0.1	13,132	0.0	12,709	0.0	21,849	89.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,272	0.1	38,677	0.1	3,216	0.0	2,895	0.0	△12,405	△32.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	717,800	1.8	592,333	1.8	597,424	1.8	613,597	1.8	125,467	21.2
7 ゴルフ場利用税交付金	9,666	0.0	10,002	0.0	9,783	0.0	10,773	0.0	△336	△3.4
8 自動車取得税交付金	58,340	0.2	107,606	0.3	125,929	0.4	106,835	0.3	△49,266	△45.8
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,773	0.0	8,680	0.0	8,335	0.0	7,524	0.0	93	1.1
10 地 方 特 例 交 付 金	15,409	0.1	16,933	0.1	17,366	0.1	120,583	0.4	△1,524	△9.0
11 地 方 交 付 税	15,085,205	38.6	15,020,477	45.0	14,724,043	44.0	14,574,852	43.2	64,728	0.4
普 通 交 付 税	13,674,679	35.0	13,641,299	40.9	13,345,988	39.9	13,085,797	38.8	33,380	0.2
特 別 交 付 税	1,410,526	3.6	1,379,178	4.1	1,378,055	4.1	1,489,055	4.4	31,348	2.3
12 交通安全対策特別交付金	8,204	0.0	9,875	0.0	10,521	0.0	10,585	0.0	△1,671	△16.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	461,465	1.2	480,402	1.4	520,547	1.6	531,473	1.6	△18,937	△3.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	576,432	1.5	594,906	1.8	588,640	1.8	577,776	1.7	△18,474	△3.1
15 国 庫 支 出 金	4,273,339	10.9	3,048,471	9.1	2,929,390	8.8	3,251,975	9.6	1,224,868	40.2
16 府 支 出 金	3,080,908	7.9	2,406,650	7.2	2,147,131	6.4	2,545,919	7.5	674,258	28.0
17 財 産 収 入	185,069	0.5	154,381	0.5	155,272	0.5	171,721	0.5	30,688	19.9
18 寄 附 金	5,076	0.0	4,691	0.0	17,015	0.0	15,925	0.1	385	8.2
19 繰 入 金	1,029,215	2.6	384,699	1.2	520,120	1.6	350,629	1.1	644,516	167.5
20 繰 越 金	903,218	2.3	546,611	1.6	669,465	2.0	884,646	2.6	356,607	65.2
21 諸 収 入	497,274	1.3	372,141	1.1	398,925	1.2	450,149	1.3	125,133	33.6
22 市 債	6,819,900	17.4	4,255,400	12.8	4,645,100	13.9	4,062,300	12.0	2,564,500	60.3
うち臨時財政対策債	1,258,000	3.2	1,325,400	4.0	1,331,100	4.0	1,332,300	3.9	△67,400	△5.1
歳 入 合 計	39,122,120	100.0	33,384,167	100.0	33,453,778	100.0	33,776,359	100.0	5,737,953	17.2

※特別交付税には、震災復興特別交付税（平成23年度：18千円、平成25年度：13千円、平成26年度：2千円）を含んでいる。

■一般会計歳入決算 財源の構造

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	对 25 決 算 額	
		①		②						③=①-②	③/②
依 存 財 源	地方譲与税	277,049	0.7	290,467	0.9	305,218	0.9	325,222	1.0	△ 13,418	△ 4.6
	利子割交付金	13,682	0.0	15,538	0.0	16,891	0.0	18,894	0.1	△ 1,856	△ 11.9
	配当割交付金	46,335	0.1	24,486	0.1	13,132	0.0	12,709	0.0	21,849	89.2
	株式等譲渡所得割交付金	26,272	0.1	38,677	0.1	3,216	0.0	2,895	0.0	△ 12,405	△ 32.1
	地方消費税交付金	717,800	1.8	592,333	1.8	597,424	1.8	613,597	1.8	125,467	21.2
	ゴルフ場利用税交付金	9,666	0.0	10,002	0.0	9,783	0.0	10,773	0.0	△ 336	△ 3.4
	自動車取得税交付金	58,340	0.2	107,606	0.3	125,929	0.4	106,835	0.3	△ 49,266	△ 45.8
	地方特例交付金	15,409	0.1	16,933	0.1	17,366	0.1	120,583	0.4	△ 1,524	△ 9.0
	地方交付税	15,085,205	38.6	15,020,477	45.0	14,724,043	44.0	14,574,852	43.2	64,728	0.4
	交通安全対策特別交付金	8,204	0.0	9,875	0.0	10,521	0.0	10,585	0.0	△ 1,671	△ 16.9
	国庫支出金	4,273,339	10.9	3,048,471	9.1	2,929,390	8.8	3,251,975	9.6	1,224,868	40.2
	府支出金	3,080,908	7.9	2,406,650	7.2	2,147,131	6.4	2,545,919	7.5	674,258	28.0
	市債	6,819,900	17.4	4,255,400	12.8	4,645,100	13.9	4,062,300	12.0	2,564,500	60.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,773	0.0	8,680	0.0	8,335	0.0	7,524	0.0	93	1.1
(小計)	30,440,882	77.8	25,845,595	77.4	25,553,479	76.3	25,664,663	75.9	4,595,287	17.8	
自 主 財 源	市税	5,023,489	12.8	5,000,741	15.0	5,030,315	15.0	5,129,377	15.2	22,748	0.5
	分担金及び負担金	461,465	1.2	480,402	1.4	520,547	1.6	531,473	1.6	△ 18,937	△ 3.9
	使用料及び手数料	576,432	1.5	594,906	1.8	588,640	1.8	577,776	1.7	△ 18,474	△ 3.1
	財産収入	185,069	0.5	154,381	0.5	155,272	0.5	171,721	0.5	30,688	19.9
	寄附金	5,076	0.0	4,691	0.0	17,015	0.0	15,925	0.1	385	8.2
	繰入金	1,029,215	2.6	384,699	1.2	520,120	1.6	350,629	1.1	644,516	167.5
	繰越金	903,218	2.3	546,611	1.6	669,465	2.0	884,646	2.6	356,607	65.2
	諸収入	497,274	1.3	372,141	1.1	398,925	1.2	450,149	1.3	125,133	33.6
(小計)	8,681,238	22.2	7,538,572	22.6	7,900,299	23.7	8,111,696	24.1	1,142,666	15.2	
合 計	39,122,120	100.0	33,384,167	100.0	33,453,778	100.0	33,776,359	100.0	5,737,953	17.2	

市税等徴収実績調

(単位：千円、%)

内 訳	調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		未 収 額			徴 収 率			前年度徴収率			
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
	A	B	C	D	E	F	G	H	A-(D+G)	B-(E+H)	C-(F+G+H)	D/A	E/B	F/C				
市 民 税	2,094,462	94,775	2,189,237	2,073,250	34,822	2,108,072	45	5,051	21,167	54,902	76,069	99.0	36.7	96.3	98.8	298	95.5	
内 訳	個 人 分	1,806,917	87,597	1,894,514	1,787,339	32,320	1,819,659	0	4,715	19,578	50,562	98.9	36.9	96.0	98.7	305	95.2	
	均等割分	91,563	4,439	96,002	90,571	1,638	92,209					98.9	36.9	96.0	98.7	305	95.2	
	所得割分	1,715,354	83,158	1,798,512	1,696,768	30,682	1,727,450					98.9	36.9	96.0	98.7	305	95.2	
	法 人 分	287,545	7,178	294,723	285,911	2,502	288,413	45	336	1,589	4,340	5,929	99.4	34.9	97.9	99.1	19.1	97.1
	均等割分	131,915	7,085	139,000	130,284	2,437	132,721					98.8	34.4	95.5	98.4	18.9	94.6	
	法人税割分	155,630	93	155,723	155,627	65	155,692					100.0	69.9	100.0	99.9	39.1	99.8	
固定資産税	2,360,828	176,075	2,536,903	2,317,770	41,841	2,359,611	1,919	6,319	41,139	127,915	169,054	98.2	23.8	93.0	98.1	21.5	92.2	
内 訳	純固定資産税分	2,349,091	176,075	2,525,166	2,306,033	41,841	2,347,874	1,919	6,319	41,139	127,915	169,054	98.2	23.8	93.0	98.1	21.5	92.1
	土 地 分	691,638	51,766	743,404	677,974	12,301	690,275					98.0	23.8	92.9	98.0	21.5	92.0	
	家 屋 分	1,254,405	94,024	1,348,429	1,231,422	22,343	1,253,765					98.2	23.8	93.0	98.0	21.5	92.1	
	償却資産分	403,048	30,285	433,333	396,637	7,197	403,834					98.4	23.8	93.2	98.4	21.5	92.4	
	国有資産等交付金	11,737		11,737	11,737	0	11,737	0		0		100.0		100.0	100.0		100.0	
軽自動車税	159,626	10,730	170,356	156,838	2,576	159,414	0	797	2,788	7,357	10,145	98.3	24.0	93.6	98.2	24.4	93.1	
市たばこ税	345,127		345,127	345,127	0	345,127	0		0		0	100.0		100.0	100.0		100.0	
鉱産税	386		386	386	0	386	0		0		0	100.0		100.0	100.0		100.0	
入湯税	49,919	1,978	51,897	49,919	958	50,877	0	0	0	1,020	1,020	100.0	48.4	98.0	99.4	26.7	96.2	
都市計画税		85	85	0	2	2		0		83	83		2.4	2.4		20.2	20.2	
計	5,010,348	283,643	5,293,991	4,943,290	80,199	5,023,489	1,964	12,167	65,094	191,277	256,371	98.7	28.3	94.9	98.5	24.4	94.1	

国民健康保険税	1,402,828	351,575	1,754,403	1,338,580	78,212	1,416,792	0	16,335	64,248	257,028	321,276	95.4	22.3	80.8	95.3	21.0	79.9
後期高齢者医療保険料	435,266	7,685	442,951	432,819	1,031	433,850	0	2,844	2,447	3,810	6,257	99.4	13.4	97.9	99.4	18.7	98.0
介護保険料	988,683	15,826	1,004,509	982,917	2,124	985,041	0	6,375	5,766	7,327	13,093	99.4	13.4	98.1	99.4	9.2	98.1
保育所保育料	403,235	35,932	439,167	397,961	6,574	404,535	0	2,130	5,274	27,228	32,502	98.7	18.3	92.1	98.2	15.4	91.8
放課後児童クラブ利用料	24,200	1,300	25,500	23,900	186	24,086	0	18	300	1,096	1,396	98.8	14.3	94.5	98.7	23.1	94.8
幼稚園保育料	18,854	883	19,737	18,740	235	18,975	0	76	114	572	686	99.4	26.6	96.1	98.8	11.7	95.6
住宅使用料	49,942	2,477	52,419	49,714	652	50,366	0	0	228	1,825	2,053	99.5	26.3	96.1	99.2	33.8	95.3

市税等徴収実績調 (前年度比較)

(単位：千円、%)

内 訳	区 分	平成26年度収入額			平成25年度収入額			前年度比較						(参考)平成24年度収入額			
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	率	滞納繰越分	率	合 計	率	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
		A	B	C	D	E	F	A-D		B-E		C-F					
市 税	市 民 税	2,073,250	34,822	2,108,072	2,063,518	31,659	2,095,177	9,732	0.5	3,163	10.0	12,895	0.6	2,115,053	37,379	2,152,432	
	内 訳	個 人 分	1,787,339	32,320	1,819,659	1,812,956	30,418	1,843,374	△25,617	△1.4	1,902	6.3	△23,715	△1.3	1,835,134	35,913	1,871,047
		均 等 割 分	90,571	1,638	92,209	78,298	1,314	79,612	12,273	15.7	324	24.7	12,597	15.8	77,823	1,523	79,346
		所 得 割 分	1,696,768	30,682	1,727,450	1,734,658	29,104	1,763,762	△37,890	△2.2	1,578	5.4	△36,312	△2.1	1,757,311	34,390	1,791,701
	法 人 分	均 等 割 分	285,911	2,502	288,413	250,562	1,241	251,803	35,349	14.1	1,261	101.6	36,610	14.5	279,919	1,466	281,385
		均 等 割 分	130,284	2,437	132,721	126,186	1,216	127,402	4,098	3.2	1,221	100.4	5,319	4.2	131,594	1,459	133,053
		法 人 税 割 分	155,627	65	155,692	124,376	25	124,401	31,251	25.1	40	160.0	31,291	25.2	148,325	7	148,332
	固 定 資 産 税	2,317,770	41,841	2,359,611	2,297,565	42,098	2,339,663	20,205	0.9	△257	△0.6	19,948	0.9	2,313,143	50,547	2,363,690	
	内 訳	純 固 定 資 産 税 分	2,306,033	41,841	2,347,874	2,285,699	42,098	2,327,797	20,334	0.9	△257	△0.6	20,077	0.9	2,301,003	50,547	2,351,550
		土 地 分	677,974	12,301	690,275	683,424	12,587	696,011	△5,450	△0.8	△286	△2.3	△5,736	△0.8	696,974	15,311	712,285
			家 屋 分	1,231,422	22,343	1,253,765	1,209,135	22,270	1,231,405	22,287	1.8	73	0.3	22,360	1.8	1,196,061	26,274
		償 却 資 産 分	396,637	7,197	403,834	393,140	7,241	400,381	3,497	0.9	△44	△0.6	3,453	0.9	407,968	8,962	416,930
	国 有 資 産 等 交 付 金	11,737		11,737	11,866	0	11,866	△129	△1.1			△129	△1.1	12,140		12,140	
	軽 自 動 車 税	156,838	2,576	159,414	154,624	2,849	157,473	2,214	1.4	△273	△9.6	1,941	1.2	153,727	2,751	156,478	
	市 た ば こ 税	345,127		345,127	358,342	0	358,342	△13,215	△3.7			△13,215	△3.7	314,021		314,021	
鉱 産 税	386		386	606	0	606	△220	△36.3			△220	△36.3	490		490		
入 湯 税	49,919	958	50,877	48,835	620	49,455	1,084	2.2	338	54.5	1,422	2.9	41,708	1,279	42,987		
都 市 計 画 税		2	2	0	25	25			△23	△92.0	△23	△92.0		217	217		
計		4,943,290	80,199	5,023,489	4,923,490	77,251	5,000,741	19,800	0.4	2,948	3.8	22,748	0.5	4,938,142	92,173	5,030,315	

国民健康保険税	1,338,580	78,212	1,416,792	1,393,635	80,337	1,473,972	△55,055	△4.0	△2,125	△2.7	△57,180	△3.9	1,411,853	83,122	1,494,975
後期高齢者医療保険料	432,819	1,031	433,850	421,055	1,306	422,361	11,764	2.8	△275	△21.1	11,489	2.7	420,589	1,507	422,096
介護保険料	982,917	2,124	985,041	958,321	1,258	959,579	24,596	2.6	866	68.8	25,462	2.7	932,107	1,283	933,390
保育所保育料	397,961	6,574	404,535	411,802	5,408	417,210	△13,841	△3.4	1,166	21.6	△12,675	△3.0	428,396	5,874	434,270
放課後児童クラブ利用料	23,900	186	24,086	23,212	299	23,511	688	3.0	△113	△37.8	575	2.5	21,534	421	21,955
幼稚園保育料	18,740	235	18,975	19,139	87	19,226	△399	△2.1	148	70.1	△251	△1.3	17,312	38	17,350
住宅使用料	49,714	652	50,366	49,335	1,072	50,407	379	0.8	△420	△39.2	△41	△0.1	49,863	1,020	50,883

■市税の状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	増減率
予算額	現年度	5,172,723	5,042,545	4,920,662	4,904,290	4,917,629	13,339	0.3
	滞納繰越	55,117	72,453	92,171	77,246	80,196	2,950	3.8
	合計	5,227,840	5,114,998	5,012,833	4,981,536	4,997,825	16,289	0.3
	対前年度伸び率	△5.7	△2.2	△2.0	△0.6	0.3		
調定額	現年度	5,277,385	5,144,635	5,011,951	4,996,593	5,010,348	13,755	0.3
	滞納繰越	418,306	431,851	424,057	316,370	283,643	△32,727	△10.3
	合計	5,695,691	5,576,486	5,436,008	5,312,963	5,293,991	△18,972	△0.4
	対前年度伸び率	△5.7	△2.1	△2.5	△2.3	△0.4		
収入済額	現年度	5,182,251	5,056,922	4,938,142	4,923,490	4,943,290	19,800	0.4
	滞納繰越	55,119	72,455	92,173	77,251	80,199	2,948	3.8
	合計	5,237,370	5,129,377	5,030,315	5,000,741	5,023,489	22,748	0.5
	対前年度伸び率	△6.0	△2.1	△1.9	△0.6	0.5		
不納欠損額	現年度	435	880	4	2,001	1,964	△37	△1.8
	滞納繰越	24,640	17,390	89,199	26,203	12,167	△14,036	△53.6
	合計	25,075	18,270	89,203	28,204	14,131	△14,073	△49.9
収入未済額	現年度	94,699	86,833	73,805	71,102	65,094	△6,008	△8.4
	滞納繰越	338,547	342,006	242,685	212,916	191,277	△21,639	△10.2
	合計	433,246	428,839	316,490	284,018	256,371	△27,647	△9.7
徴収率 (対予算)	現年度	100.2	100.3	100.4	100.4	100.5	0.1	
	滞納繰越	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
	合計	100.2	100.3	100.3	100.4	100.5	0.1	
徴収率 (対調定)	現年度	98.2	98.3	98.5	98.5	98.7	0.2	
	滞納繰越	13.2	16.8	21.7	24.4	28.3	3.9	
	合計	92.0	92.0	92.5	94.1	94.9	0.8	

■個人市民税の状況（現年課税分）

（単位：人、千円、％）

区分		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	普通徴収 ①		12,659	12,677	12,644	12,564	12,132	△432	△3.4
	特別徴収 ②		15,700	15,892	16,044	16,037	16,317	280	1.7
	計（①+②） ③		28,359	28,569	28,688	28,601	28,449	△152	△0.5
	普徴・特徴の双方徴収 ④		1,912	1,948	2,007	2,064	2,188	124	6.0
	分離課税の退職所得割 ⑤		142	197	183	138	82	△56	△40.6
	個人市民税 計（③-④-⑤）		26,305	26,424	26,498	26,399	26,179	△220	△0.8
調定額	普通徴収 ①		560,979	579,539	596,394	587,113	582,213	△4,900	△0.8
	均等割		35,567	35,489	35,310	35,045	39,159	4,114	11.7
	所得割		525,412	544,050	561,084	552,068	543,054	△9,014	△1.6
	特別徴収 ②		1,185,546	1,183,466	1,264,072	1,248,824	1,224,704	△24,120	△1.9
	均等割		44,166	43,812	43,588	44,246	52,404	8,158	18.4
	所得割		1,141,380	1,139,654	1,220,484	1,204,578	1,172,300	△32,278	△2.7
	うち分離課税の退職所得割		22,254	30,202	27,515	25,082	11,140	△13,942	△55.6
	個人市民税 計（①+②）		1,746,525	1,763,005	1,860,466	1,835,937	1,806,917	△29,020	△1.6
	均等割		79,733	79,301	78,898	79,291	91,563	12,272	15.5
	所得割		1,666,792	1,683,704	1,781,568	1,756,646	1,715,354	△41,292	△2.4
収入済額	個人市民税		1,715,944	1,734,282	1,835,134	1,812,956	1,787,339	△25,617	△1.4
	均等割		78,337	78,043	77,823	78,298	90,571	12,273	15.7
	所得割		1,637,607	1,656,239	1,757,311	1,734,658	1,696,768	△37,890	△2.2
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			30,581	28,723	25,332	22,981	19,578	△3,403	△14.8

■法人市民税の状況（現年課税分）

（単位：千円、％）

区分		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
								前年度比較	増減率
調定額	現年度	均等割額	132,355	135,162	132,182	127,265	131,267	4,002	3.1
		法人税割額	161,310	214,260	145,144	122,012	153,907	31,895	26.1
		計	293,665	349,422	277,326	249,277	285,174	35,897	14.4
	過年度	均等割額	1,149	820	1,841	992	648	△344	△34.7
		法人税割額	2,453	1,735	3,244	2,528	1,723	△805	△31.8
		計	3,602	2,555	5,085	3,520	2,371	△1,149	△32.6
	合計	均等割額	133,504	135,982	134,023	128,257	131,915	3,658	2.9
		法人税割額	163,763	215,995	148,388	124,540	155,630	31,090	25.0
		計	297,267	351,977	282,411	252,797	287,545	34,748	13.7
収入済額	合計	均等割額	131,786	134,433	131,594	126,186	130,284	4,098	3.2
		法人税割額	163,760	215,938	148,325	124,376	155,627	31,251	25.1
		計	295,546	350,371	279,919	250,562	285,911	35,349	14.1
不納欠損額			299	68	0	0	45	45	100.0
収入未済額			1,422	1,538	2,492	2,235	1,589	△646	△28.9

◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

号数	法人の区分		均等割の税率 （年額）	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	資本金等	従業員数						
1	1千万円以下	50人以下	60	693	685	699	714	723
2	〃	50人超	144	5	5	5	5	5
3	1千万円を超1億円以下	50人以下	156	253	253	259	259	257
4	〃	50人超	180	19	17	14	15	17
5	1千万円を超10億円以下	50人以下	192	43	42	42	43	39
6	〃	50人超	480	2	2	2	2	2
7	10億円超	50人以下	492	41	39	39	37	39
8	10億円を超50億円以下	50人超	2,100	1	1	1	1	1
9	50億円超	50人超	3,600	6	6	6	6	5
合計				1,063	1,050	1,067	1,082	1,088

（課税状況資料参考）

■固定資産税の状況（現年課税分）

（単位：人、千円、％）

区分		年度						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	土地	27,137	27,124	27,110	27,091	27,043	△48	△0.2
	家屋	22,604	22,537	22,480	22,454	22,374	△80	△0.4
	償却資産	3,952	3,792	3,690	3,550	3,432	△118	△3.3
	合計	53,693	53,453	53,280	53,095	52,849	△246	△0.5
課税標準額	土地	52,492,281	51,830,149	50,870,432	50,016,313	49,566,225	△450,088	△0.9
	家屋	96,801,749	98,006,674	88,945,059	90,089,886	91,510,870	1,420,984	1.6
	償却資産	33,471,453	32,478,161	31,516,606	30,181,178	30,308,294	127,116	0.4
	合計	182,765,483	182,314,984	171,332,097	170,287,377	171,385,389	1,098,012	0.6
調定額	土地	732,660	723,282	709,893	697,702	691,638	△6,064	△0.9
	家屋	1,321,394	1,342,608	1,218,080	1,233,408	1,254,405	20,997	1.7
	償却資産	435,552	427,584	415,509	399,397	403,048	3,651	0.9
	合計	2,489,606	2,493,474	2,343,482	2,330,507	2,349,091	18,584	0.8
収入済額	土地	715,665	707,806	696,974	683,424	677,974	△5,450	△0.8
	家屋	1,290,744	1,313,626	1,196,061	1,209,135	1,231,422	22,287	1.8
	償却資産	425,449	418,437	407,968	393,140	396,637	3,497	0.9
	合計	2,431,858	2,439,869	2,301,003	2,285,699	2,306,033	20,334	0.9
不納欠損額		135	808	0	2,001	1,919	△82	△4.1
収入未済額		57,613	52,797	42,479	42,807	41,139	△1,668	△3.9

■軽自動車税の状況（現年課税分）

（単位：台、千円）

車種	区分	税率 (円)	平成22年度		平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度			前年度比較			
			課税台数	収入済額	課税台数	収入済額	課税台数	調定額	収入済額	課税台数	調定額	収入済額	課税台数	調定額	収入済額	課税台数	調定額	収入済額	
自動機付 自転車	50cc以下	1,000	5,318		5,014		4,793	4,793		4,525	4,525		4,283	4,283		Δ242	Δ242		
	50~90cc以下	1,200	403		393		367	441		348	418		334	401		Δ14	Δ17		
	90~125cc以下	1,600	199		225		232	371		239	382		245	392		6	10		
	ミニカー	2,500	59		57		57	142		64	160		66	165		2	5		
小型軽自動車及び 特殊自動車	二輪車	2,400	571		570		561	1,347		566	1,359		582	1,397		16	38		
	三輪車	3,100	2		2		2	6		2	6		2	6		0	0		
	四輪乗用	営業用	5,500	0		0		0	0		0	0		0	0		0	0	
		自家用	7,200	14,184		14,305		14,511	104,479		14,736	106,099		15,130	108,936		394	2,837	
	四輪貨物	営業用	3,000	62		86		86	258		73	219		73	219		0	0	
		自家用	4,000	9,115		8,933		8,866	35,464		8,641	34,564		8,519	34,076		Δ122	Δ488	
	農耕用	1,600	4,020		3,905		3,773	6,037		3,665	5,864		3,542	5,667		Δ123	Δ197		
	特殊作業用	4,700	247		257		269	1,264		287	1,349		308	1,448		21	99		
二輪の小型車	4,000	565		577		591	2,364		621	2,484		659	2,636		38	152			
合計			34,745	152,348	34,324	152,348	34,108	156,966	153,727	33,767	157,429	154,624	33,743	159,626	156,838	Δ24	2,197	2,214	

平成26年度課税内訳

（単位：台、千円）

車種	区分	税率 (円)	賦課期日 現在台数	非課税台数 (官公署分)	課税免除台数	身障者等 減免台数	課税台数	調定額	
								(税率×台数)	
自動機付 自転車	50cc以下	1,000	4,325	22	3	17	4,283	4,283	
	50~90cc以下	1,200	336	2	0	0	334	401	
	90~125cc以下	1,600	260	13	0	2	245	392	
	ミニカー	2,500	67	1	0	0	66	165	
小型軽自動車及び 特殊自動車	二輪車	2,400	594	4	8	0	582	1,397	
	三輪車	3,100	2	0	0	0	2	6	
	四輪乗用	営業用	5,500	1	0	0	1	0	0
		自家用	7,200	15,991	426	16	419	15,130	108,936
	四輪貨物	営業用	3,000	75	0	0	2	73	219
		自家用	4,000	8,965	254	29	163	8,519	34,076
	農耕用	1,600	3,569	27	0	0	3,542	5,667	
	特殊作業用	4,700	369	61	0	0	308	1,448	
二輪の小型車	4,000	668	5	4	0	659	2,636		
合計			35,222	815	60	604	33,743	159,626	

■市たばこ税の状況（現年課税分）

（単位：本、千円）

区分	年度					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
売渡したばこ本数	150,895,990	71,293,985	69,874,648	70,846,251	67,711,230	△3,135,021
旧3級品外	148,218,990	68,272,325	66,307,868	66,956,791	63,674,550	△3,282,241
旧3級品	2,677,000	3,021,660	3,566,780	3,889,460	4,036,680	147,220
調定額	526,970	321,899	314,021	358,342	345,127	△13,215
収入済額	526,970	321,899	314,021	358,342	345,127	△13,215

■入湯税の状況（現年課税分）

（単位：事業所、人、千円）

区分	年度					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
特別徴収義務者	87	85	83	80	80	0
納税義務者数	315,938	297,353	278,051	327,395	332,796	5,401
調定額	47,391	44,603	41,975	49,109	49,919	810
収入済額	46,226	44,212	41,708	48,835	49,919	1,084

■不能欠損処分の状況

（単位：件、千円）

税目	年度											
	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年度比較	
											件数	金額
市民税（個人）	166	2,460	126	3,392	109	3,713	86	4,370	92	4,715	6	345
市民税（法人）	6	1,202	6	543	5	1,380	4	240	4	381	0	141
固定資産税	187	15,953	158	13,520	115	67,987	78	22,788	74	8,238	△4	△14,550
軽自動車税	91	648	94	753	72	743	83	792	89	797	6	5
入湯税	0	0	0	0	1	33	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	1	3,629	0	0	1	9,439					0	0
都市計画税	4	1,183	8	62	5	5,908	2	14	0	0	△2	△14
合計	455	25,075	392	18,270	308	89,203	253	28,204	259	14,131	6	△14,073

■一般会計歳入決算 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区分	摘要	合併算定替分				【参考】一本算定				合併特例交付分			
		平成26年度 ①	平成25年度 ②	前年度比較 ③=①-② ③/②		平成26年度 ④	平成25年度 ⑤	前年度比較 ⑥=④-⑤ ⑥/⑤		平成26年度 ⑦=①-④	平成25年度 ⑧=②-⑤	前年度比較 ⑨=⑦-⑧ ⑨/⑧	
基準財政需要額	個別算定経費	13,325,866	13,410,370	△ 84,504	△ 0.6	11,553,988	11,258,615	295,373	2.6	1,771,878	2,151,755	△ 379,877	△ 17.7
	地域経済・雇用対策費	316,989	424,046	△ 107,057	△ 25.2	185,574	248,253	△ 62,679	△ 25.2	131,415	175,793	△ 44,378	△ 25.2
	地域の元気づくり推進費		150,557	△ 150,557	△ 100.0		88,152	△ 88,152	△ 100.0		62,405	△ 62,405	△ 100.0
	地域の元気創造事業費	262,811		262,811	100.0	157,336		157,336	100.0	105,475		105,475	100.0
	公債費	3,064,621	2,806,766	257,855	9.2	3,064,616	2,806,764	257,852	9.2	5	2	3	150.0
	包括算定経費	2,682,463	2,809,774	△ 127,311	△ 4.5	1,665,805	1,765,857	△ 100,052	△ 5.7	1,016,658	1,043,917	△ 27,259	△ 2.6
	(参考) 公債費以外 小計	16,588,129	16,794,747	△ 206,618	△ 1.2	13,562,703	13,360,877	201,826	1.5	3,025,426	3,433,870	△ 408,444	△ 11.9
	臨時財政対策債振替相当額	1,258,028	1,325,407	△ 67,379	△ 5.1	1,131,671	1,177,478	△ 45,807	△ 3.9	126,357	147,929	△ 21,572	△ 14.6
	計(キ+オーケ)	18,394,722	18,276,106	118,616	0.6	15,495,648	14,990,163	505,485	3.4	2,899,074	3,285,943	△ 386,869	△ 11.8
	錯誤措置額	80,549	49,578	30,971	62.5	80,549	49,578	30,971	62.5	0	0	0	0.0
合計(ケ+コ)	18,475,271	18,325,684	149,587	0.8	15,576,197	15,039,741	536,456	3.6	2,899,074	3,285,943	△ 386,869	△ 11.8	
基準財政収入額	基準財政収入額	4,800,592	4,686,706	113,886	2.4	4,779,282	4,665,490	113,792	2.4	21,310	21,216	94	0.4
	錯誤措置額	0	△ 2,321	2,321	△ 100.0	0	△ 2,321	2,321	△ 100.0	0	0	0	0.0
	合計(シ+ス)	4,800,592	4,684,385	116,207	2.5	4,779,282	4,663,169	116,113	2.5	21,310	21,216	94	0.4
交付基準額(サーセ)	13,674,679	13,641,299	33,380	0.2	10,796,915	10,376,572	420,343	4.1	2,877,764	3,264,727	△ 386,963	△ 11.9	
調整額	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	
交付額(ソ+タ)	13,674,679	13,641,299	33,380	0.2	10,796,915	10,376,572	420,343	4.1	2,877,764	3,264,727	△ 386,963	△ 11.9	

※ 平成26年度及び平成25年度の調整額(調整率)は無し

■一般会計発行市債一覧

1. 平成25年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区分	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備考
公共事業等債	特定農業用水路等特別対策事業	8,200	財政融資資金	H27.3.25	0.20%	10(2)	50%	
災害復旧事業債	現在発生補助災害復旧事業	50,300	財政融資資金	H27.3.25	0.20%	10(2)	95%	
	現在発生単独災害復旧事業	28,100	財政融資資金	H27.3.25	0.20%	10(2)	47.5~ 85.5%	
施設整備事業債 (一般財源化分)	児童福祉施設整備事業 (雫山総合保育所)	277,800	関西銀行	H27.4.14	0.70%	15(2)	70%	
	児童福祉施設整備事業 (弥生総合保育所)	2,100	関西銀行	H27.4.14	0.70%	15(2)	70%	
	児童福祉施設整備事業 (美浜総合保育所)	98,100	関西銀行	H27.4.14	0.70%	15(2)	70%	
合併特別事業債	温泉施設整備事業 (はしごと荘(1))	2,600	京都北部信用金庫	H27.5.25	0.19%	5(1)	70%	
	除雪機械等整備事業	12,500	京都北部信用金庫	H27.5.25	0.19%	5(1)	70%	
	多目的広場整備事業	5,000	京都北部信用金庫	H27.5.25	0.49%	10(2)	70%	
	水道事業一般会計出資債	4,400	関西銀行	H27.3.25	0.474%	10(2)	70%	
	児童福祉施設整備事業 (雫山総合保育所)	655,200	関西銀行	H27.4.14	0.70%	15(2)	70%	
	児童福祉施設整備事業 (弥生総合保育所)	6,400	関西銀行	H27.4.14	0.70%	15(2)	70%	
	児童福祉施設整備事業 (美浜総合保育所)	69,100	関西銀行	H27.4.14	0.70%	15(2)	70%	
	火葬場整備事業	242,200	京都北部信用金庫	H27.5.25	0.86%	15(2)	70%	
	無電柱化整備事業	8,800	京都北部信用金庫	H27.5.25	0.86%	15(2)	70%	
	温泉施設整備事業 (浅羽川温泉木質(1))	35,200	京都北部信用金庫	H27.5.25	0.86%	15(2)	70%	
	市道新設改良事業	49,800	京都北部信用金庫	H27.5.25	0.86%	15(2)	70%	
	都市下水道整備事業	69,000	京都北部信用金庫	H27.5.25	0.86%	15(2)	70%	
	小学校施設整備事業 (大宮第一VIA(1-1))	55,100	京都北部信用金庫	H27.5.25	0.86%	15(2)	70%	
	中学校施設整備事業 (美中教室空調)	41,000	京都北部信用金庫	H27.5.25	0.86%	15(2)	70%	
	学校給食以外整備事業	3,100	京都北部信用金庫	H27.5.25	0.86%	15(2)	70%	
一般事業債	7A 入刈事業	19,000	京都北部信用金庫	H27.5.25	0.19%	5(1)	70%	
	児童福祉施設整備事業 (美浜総合保育所)	257,400	財政融資資金	H27.3.25	0.30%	12(3)	70%	
	過疎対策道路整備事業	28,600	財政融資資金	H27.3.25	0.30%	12(3)	70%	
	除雪機械等整備事業	12,300	財政融資資金	H27.3.25	0.30%	12(3)	70%	
	消防防災施設整備事業 (消防栓)	900	財政融資資金	H27.3.25	0.30%	12(3)	70%	
計 (①)		2,042,200						

26 件

2. 平成26年度事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区分	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備考
公共事業等債	経営体育成基盤整備負担金事業	1,600	財政融資資金	H27.5.13	0.20%	10(2)	50%	
	農業競争力強化基盤整備負担金事業	2,600	財政融資資金	H27.5.13	0.20%	10(2)	50%	
災害復旧事業債	過年発生補助災害復旧事業	8,200	財政融資資金	H27.5.13	0.20%	10(2)	95%	
全国防災事業債	小学校耐震改修事業 (雫山、吉原、丹波、橋、間入) 中学校耐震改修事業 (雫山)	61,900 68,200	財政融資資金 財政融資資金	H27.3.25 H27.3.25	0.50% 0.50%	15(3) 15(3)	80% 80%	

(単位：千円)

区分	本年度借入額	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(期間)	交付税 算入率	備考
施設整備事業 債(一般財源化分)	154,200	児童福祉施設整備事業 (別添報告保育所)	154,200	京都北部信用金庫	H27.5.25	0.86%	15(2)	70%	
	1,859,000	地域振興基金積立金事業 フローパワートラック整備事業 庁舎整備事業 北近畿タンゴ鉄道利用促進対策事業 児童福祉施設整備事業 (別添報告保育所) 水道事業一般会計出資債 火葬場整備事業 温泉施設整備事業(木曾水(一)導入 (大ノ野の里、あしぎぬ温泉) 観光施設整備事業 (カヌー山駐車場) 海洋遊歩道整備事業 市道新設改良事業 河川整備事業 都市下水道整備事業 小学校施設整備事業 小学校2カ所1カ所整備事業 (網野北川、橋川) 中学校2カ所1カ所整備事業 (網野中) 遺跡整備事業	198,900 24,000 75,600 35,500 40,800 516,600 21,600 568,900 151,800 3,500 56,400 72,100 3,800 53,400 14,400 4,800 14,800 2,100	市町村振興協会 市町村職員共済組 市町村職員共済組 京都北部信用金庫 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組 市町村職員共済組	H27.5.27 H27.5.20 H27.5.20 H27.5.25 H27.5.20 H27.5.20 H27.5.20 H27.5.20 H27.5.20 H27.5.20 H27.5.25 H27.5.25 H27.5.25 H27.5.25 H27.5.25 H27.5.20 H27.5.20 H27.5.20	0.20% 0.30% 0.50% 0.86% 0.30% 0.50% 0.474% 0.50% 0.50% 0.30% 0.86% 0.86% 0.49% 0.86% 0.86% 0.86% 0.10% 0.50%	10(2) 10(1) 15(1) 15(2) 10(1) 15(1) 10(2) 15(1) 10(1) 10(1) 15(2) 15(2) 10(2) 15(2) 15(2) 5(1) 15(1)	70% 70% 70% 70% 70% 70% 70% 70% 70% 70% 70% 70% 70% 70% 70% 70% 70%	
緊急防災・減災事業債	1,054,400	消防・救急無線システム化事業 小学校耐震改修事業 (峰山、吉原、丹波、間人) 小学校耐震改修事業 (吉原第二期設計) 中学校耐震改修事業 (橋山中)	761,000 192,000 4,900 96,500	地方公共団体金融 機構 地方公共団体金融 機構 地方公共団体金融 機構	H27.5.26 H27.5.12 H27.5.26 H27.5.12	0.30% 0.50% 0.30% 0.50%	10(2) 15(3) 10(2) 15(3)	70% 70% 70% 70%	
過疎対策事業債	309,600	過疎地域自立促進特別事業 市営バス整備事業 特定地域水産物供給基盤整備事業 過疎対策道路整備事業 消防防災施設整備事業 (防炎水槽) 消防自動車整備事業 (ポンプ車2台) 小学校2カ所1カ所整備事業 (カヌー山川) 中学校2カ所1カ所整備事業 (又美浜中)	87,500 155,400 3,100 7,600 32,800 2,700 15,200 2,500 2,800	京都北部信用金庫 京都北部信用金庫 財政融資資金 財政融資資金 財政融資資金 財政融資資金 財政融資資金 財政融資資金 財政融資資金	H27.5.25 H27.5.25 H27.5.13 H27.5.13 H27.5.13 H27.5.13 H27.5.13 H27.5.13 H27.5.13	0.49% 0.49% 0.30% 0.30% 0.30% 0.30% 0.30% 0.30% 0.30%	10(2) 10(2) 12(3) 12(3) 12(3) 12(3) 12(3) 12(3) 12(3)	70% 70% 70% 70% 70% 70% 70% 70% 70%	前借
臨時財政対策債	1,258,000	臨時財政対策債	1,258,000	財政融資資金	H27.4.24	0.40%	20(3)	100%	
計(②)	4,777,700		38件						
総合計(①+②)	6,819,900		計 64件						

■一般会計歳出決算 目的別内訳

(単位：千円、%)

目的別	平成26年度 決算額		平成25年度 決算額		平成24年度 決算額		平成23年度 決算額		前年度比較	
	① 決算額	構成比	② 決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	③=①-② 対25決算額	③/②
1 議会費	247,083	0.7	237,433	0.7	245,149	0.7	290,487	0.9	9,650	4.1
2 総務費	4,836,719	12.9	4,835,558	14.9	4,205,962	12.8	4,133,101	12.5	1,161	0.0
3 民生費	12,038,780	32.0	9,568,194	29.5	9,161,570	27.8	10,166,349	30.7	2,470,586	25.8
4 衛生費	4,583,148	12.2	3,497,705	10.8	3,550,927	10.8	3,453,784	10.4	1,085,443	31.0
5 労働費	93,784	0.2	90,837	0.3	147,370	0.5	215,262	0.7	2,947	3.2
6 農林水産業費	1,446,314	3.8	1,571,379	4.8	1,353,603	4.1	1,436,875	4.3	△ 125,065	△ 8.0
7 商工費	1,649,813	4.4	1,120,467	3.4	1,072,452	3.3	1,039,532	3.1	529,346	47.2
8 土木費	2,432,492	6.5	2,192,796	6.8	2,220,226	6.8	2,399,752	7.3	239,696	10.9
9 消防費	1,985,585	5.3	1,272,989	3.9	1,590,590	4.8	1,206,438	3.6	712,596	56.0
10 教育費	3,248,837	8.6	3,020,060	9.3	3,726,582	11.3	2,943,164	8.9	228,777	7.6
11 災害復旧費	367,030	1.0	177,196	0.5	223,414	0.7	375,034	1.1	189,834	107.1
12 公債費	4,683,786	12.4	4,896,335	15.1	5,409,322	16.4	5,447,116	16.5	△ 212,549	△ 4.3
歳出合計	37,613,371	100.0	32,480,949	100.0	32,907,167	100.0	33,106,894	100.0	5,132,422	15.8

■一般会計歳出決算 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		前年度比較	
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対 25 決 算 額 ③=①-②	③/②
義 務 的	人 件 費	5,366,196	14.3	5,229,985	16.1	5,350,871	16.3	5,552,155	16.8	136,211	2.6
	扶 助 費	5,022,258	13.3	4,685,668	14.4	4,714,062	14.3	4,666,674	14.1	336,590	7.2
	公 債 費	4,683,786	12.4	4,896,335	15.1	5,408,999	16.4	5,447,108	16.4	△ 212,549	△ 4.3
	(小 計)	15,072,240	40.0	14,811,988	45.6	15,473,932	47.0	15,665,937	47.3	260,252	1.8
任 意 的	物 件 費	4,809,679	12.8	4,485,898	13.8	4,412,124	13.4	4,525,312	13.7	323,781	7.2
	維 持 補 修 費	476,239	1.3	316,192	1.0	422,323	1.3	574,562	1.7	160,047	50.6
	補 助 費 等	2,665,330	7.1	2,425,392	7.5	2,527,720	7.7	2,680,702	8.1	239,938	9.9
	積 立 金	1,663,588	4.4	1,977,416	6.1	1,138,709	3.5	1,156,373	3.5	△ 313,828	△ 15.9
	投 資 及 び 出 資 金	26,000	0.1	2,600	0.0	218,200	0.7	150,100	0.5	23,400	900.0
	貸 付 金	29,115	0.1	23,210	0.1	14,229	0.0	13,785	0.0	5,905	25.4
	繰 出 金	4,001,305	10.6	3,929,555	12.1	3,845,797	11.7	3,620,097	10.9	71,750	1.8
	(小 計)	13,671,256	36.4	13,160,263	40.6	12,579,102	38.3	12,720,931	38.4	510,993	3.9
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	8,486,041	22.6	4,329,213	13.3	4,619,555	14.0	4,335,844	13.1	4,156,828	96.0
	災 害 復 旧 事 業 費	383,834	1.0	179,485	0.5	234,578	0.7	384,182	1.2	204,349	113.9
	(小 計)	8,869,875	23.6	4,508,698	13.8	4,854,133	14.7	4,720,026	14.3	4,361,177	96.7
歳 出 合 計		37,613,371	100.0	32,480,949	100.0	32,907,167	100.0	33,106,894	100.0	5,132,422	15.8

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

■一般会計歳出決算 節別内訳表

(単位：千円、%)

節 名	平成26年度		平成25年度		平成24年度 決 算 額 ②	平成23年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
	決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比			対25決算額 ③=①-②	増減率 ③/②
01 報酬	295,749	0.8	307,598	0.9	313,635	326,209	△ 11,849	△ 3.9
02 給料	2,460,299	6.5	2,425,459	7.4	2,475,232	2,549,561	34,840	1.4
03 職員手当等	2,086,564	5.5	1,977,894	6.1	2,008,500	2,008,937	108,670	5.5
04 共済費	969,756	2.6	934,936	2.9	961,158	1,038,817	34,820	3.7
05 災害補償費	181	0.0	130	0.0	719	137	51	39.2
07 賃金	619,510	1.6	609,764	1.9	617,746	607,693	9,746	1.6
08 報償費	166,710	0.4	110,574	0.3	162,706	108,985	56,136	50.8
09 旅費	61,518	0.2	55,928	0.2	56,038	60,090	5,590	10.0
10 交際費	1,586	0.0	1,479	0.0	1,370	1,396	107	7.2
11 需用費	1,312,243	3.5	1,280,634	3.9	1,229,806	1,307,822	31,609	2.5
12 役務費	217,515	0.6	212,233	0.7	208,923	186,515	5,282	2.5
13 委託料	4,322,446	11.5	3,363,384	10.4	3,415,878	3,739,965	959,062	28.5
14 使用料及び賃借料	209,384	0.6	188,879	0.6	232,559	343,737	20,505	10.9
15 工事請負費	6,529,845	17.4	2,882,800	8.9	3,206,470	3,288,621	3,647,045	126.5
16 原材料費	14,827	0.0	14,485	0.0	13,018	23,412	342	2.4
17 公有財産購入費	62,158	0.2	91,320	0.3	186,005	55,017	△ 29,162	△ 31.9
18 備品購入費	448,335	1.2	229,661	0.7	432,284	303,568	218,674	95.2
19 負担金、補助及び交付金	3,376,087	9.0	3,036,718	9.3	2,827,938	2,877,452	339,369	11.2
20 扶助費	3,967,203	10.5	3,898,630	12.0	3,880,949	3,835,618	68,573	1.8
21 貸付金	29,115	0.1	23,210	0.1	14,229	13,785	5,905	25.4
22 補償補填及び賠償金	47,745	0.1	22,770	0.1	6,621	8,863	24,975	109.7
23 償還金、利子及び割引料	4,759,365	12.7	4,958,709	15.3	5,457,418	5,492,092	△ 199,344	△ 4.0
24 投資及び出資金	26,000	0.1	2,600	0.0	218,200	150,100	23,400	900.0
25 積立金	1,663,588	4.4	1,977,415	6.1	1,138,709	1,156,374	△ 313,827	△ 15.9
27 公課費	5,427	0.0	5,465	0.0	5,523	5,903	△ 38	△ 0.7
28 繰出金	3,960,215	10.5	3,868,274	11.9	3,835,530	3,616,225	91,941	2.4
合 計	37,613,371	100.0	32,480,949	100.0	32,907,164	33,106,894	5,132,422	15.8

■一般会計歳出決算 第1次市総合計画体系

(単位：千円、%)

基本計画		平成26年度一般会計決算					
計画項目		予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
I ひと・もの・ことが行き交う		2,332,844	5.9	2,054,157	5.5	278,687	88.0
交流経済都市	① 定住の促進	85,881	0.2	79,261	0.2	6,620	92.2
	② 農林業の振興	958,593	2.4	916,451	2.4	42,142	95.6
	③ 漁業・海業の振興	28,201	0.1	27,844	0.1	357	98.7
	④ 商工業の振興	605,343	1.5	511,182	1.4	94,161	84.4
	⑤ 観光の振興	617,178	1.6	482,172	1.3	135,006	78.1
	⑥ 京丹後ブランドの販売戦略	37,648	0.1	37,247	0.1	401	98.9
II 暮らしの中でのちが輝く		2,791,359	6.9	2,688,674	7.1	102,685	96.3
環境循環都市	① 自然環境の保全と創造	1,252,833	3.1	1,250,612	3.3	2,221	99.8
	② 新しいエネルギーの導入と活用	89,163	0.2	5,100	0.0	84,063	5.7
	③ ごみ・廃棄物対策	1,411,566	3.5	1,396,118	3.7	15,448	98.9
	④ 循環型社会の構築	37,797	0.1	36,844	0.1	953	97.4
III 生きる喜びを共有できる		7,289,116	18.3	7,216,967	19.2	72,149	99.0
健やか安心都市	① 市民主体の健康づくりの推進	279,615	0.7	275,990	0.7	3,625	98.7
	② 医療保険制度の一層の充実	2,016,938	5.1	2,015,254	5.4	1,684	99.9
	③ 患者本位の医療体制の充実	970,363	2.4	969,864	2.6	499	99.9
	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進	1,155,987	2.9	1,154,018	3.1	1,969	99.8
	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	1,638,390	4.1	1,626,339	4.3	12,051	99.2
	⑥ 安心して暮らせる高齢者福祉の充実	1,227,823	3.1	1,175,502	3.1	52,321	95.7
IV 次代を担う若い力が活躍できる		7,465,945	18.7	7,272,645	19.4	193,300	97.4
生涯学習都市	① 子育ての支援	4,954,226	12.4	4,846,447	12.9	107,779	97.8
	② 学校教育の充実	2,153,770	5.4	2,083,847	5.6	69,923	96.7
	③ 若者の育成	4,483	0.0	4,418	0.0	65	98.5
	④ 社会教育・スポーツの充実	296,909	0.8	290,617	0.8	6,292	97.8
	⑤ 歴史文化遺産の保全と活用	56,557	0.1	47,316	0.1	9,241	83.6

(単位：千円、%)

基本計画		平成26年度一般会計決算					
計画項目		予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
V 共に築き、結び合う		1,103,536	2.7	1,067,761	2.8	35,775	96.7
パートナーシップ都市	① 地域コミュニティの強化	932,921	2.3	931,960	2.5	961	99.8
	② 協働と共創のまちづくりの推進	120,822	0.3	86,782	0.2	34,040	71.8
	③ 人権の尊重	7,911	0.0	7,497	0.0	414	94.7
	④ 男女共同参画の推進	2,838	0.0	2,747	0.0	91	96.7
	⑤ 国際交流と地域間交流の推進	4,744	0.0	4,475	0.0	269	94.3
	⑥ 文化芸術活動の振興	34,300	0.1	34,300	0.1	0	100.0
VI 災害に強く快適で暮らしやすい		6,498,393	16.3	5,628,651	14.9	869,742	86.6
うるおい安全都市	① 適正な土地利用の推進	11,034	0.0	7,650	0.0	3,384	69.3
	② 道路ネットワークの整備	1,428,218	3.6	1,217,029	3.2	211,189	85.2
	③ 河川・海岸・港湾の整備	80,893	0.2	74,171	0.2	6,722	91.6
	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備	39,497	0.1	39,103	0.1	394	99.0
	⑤ 地域交通の確保	370,875	0.9	339,270	0.9	31,605	91.4
	⑥ 上下水道の整備	1,934,526	4.9	1,667,501	4.4	267,025	86.1
	⑦ 防犯・交通安全の推進	19,613	0.1	19,236	0.1	377	98.0
	⑧ 消防・防災体制の強化	2,199,978	5.5	1,853,618	4.9	346,360	84.2
	⑨ 地域情報化の推進	413,759	1.0	411,073	1.1	2,686	99.3
VII 計画推進のために		12,464,128	31.2	11,684,516	31.1	779,612	93.7
① 効率的な行財政運営の推進		12,464,128	31.2	11,684,516	31.1	779,612	93.7
合計		39,945,321	100.0	37,613,371	100.0	2,331,950	94.1

※ 予算科目の“細事業”単位を基本に分類している。
 ※ 上記の表には、平成25年度からの繰越事業分を含んでいる。
 ※ 不用額には、平成27年度への繰越事業費を含んでいる。

■第1次市総合計画体系での一般会計決算額（前年度比較）

（単位：千円、％）

基本計画		平成26年度		平成25年度		前年度比較	
計画項目		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
Ⅰひと・もの・ことが行き交う		2,054,157	5.5	2,089,177	6.4	△ 35,020	△ 1.7
交流経済都市	① 定住の促進	79,261	0.2	70,478	0.2	8,783	12.5
	② 農林業の振興	916,451	2.4	1,062,428	3.3	△ 145,977	△ 13.7
	③ 漁業・海業の振興	27,844	0.1	22,076	0.1	5,768	26.1
	④ 商工業の振興	511,182	1.4	477,159	1.4	34,023	7.1
	⑤ 観光の振興	482,172	1.3	450,688	1.4	31,484	7.0
	⑥ 京丹後ブランドの販売戦略	37,247	0.1	6,348	0.0	30,899	486.8
Ⅱ暮らしの中でのいちが輝く		2,688,674	7.1	1,664,924	5.1	1,023,750	61.5
環境循環都市	① 自然環境の保全と創造	1,250,612	3.3	269,292	0.8	981,320	364.4
	② 新しいエネルギーの導入と活用	5,100	0.0	3,765	0.0	1,335	35.5
	③ ごみ・廃棄物対策	1,396,118	3.7	1,356,763	4.2	39,355	2.9
	④ 循環型社会の構築	36,844	0.1	35,104	0.1	1,740	5.0
Ⅲ生きる喜びを共有できる		7,216,967	19.2	6,814,913	21.0	402,054	5.9
健やか安心都市	① 市民主体の健康づくりの推進	275,990	0.7	272,577	0.8	3,413	1.3
	② 医療保険制度の一層の充実	2,015,254	5.4	1,934,034	6.0	81,220	4.2
	③ 患者本位の医療体制の充実	969,864	2.6	935,547	2.9	34,317	3.7
	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進	1,154,018	3.1	933,390	2.9	220,628	23.6
	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	1,626,339	4.3	1,563,868	4.8	62,471	4.0
	⑥ 安心して暮らせる高齢者福祉の充実	1,175,502	3.1	1,175,497	3.6	5	0.0
Ⅳ次代を担う若い力が活躍できる		7,272,645	19.4	4,974,465	15.3	2,298,180	46.2
生涯学習都市	① 子育ての支援	4,846,447	12.9	2,747,569	8.5	2,098,878	76.4
	② 学校教育の充実	2,083,847	5.6	1,864,566	5.7	219,281	11.8
	③ 若者の育成	4,418	0.0	4,348	0.0	70	1.6
	④ 社会教育・スポーツの充実	290,617	0.8	288,272	0.9	2,345	0.8
	⑤ 歴史文化遺産の保全と活用	47,316	0.1	69,710	0.2	△ 22,394	△ 32.1

（単位：千円、％）

基本計画		平成26年度		平成25年度		前年度比較	
計画項目		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
Ⅴ共に築き、結び合う		1,067,761	2.8	866,736	2.7	201,025	23.2
パートナーシップ都市	① 地域コミュニティの強化	931,960	2.5	769,804	2.4	162,156	21.1
	② 協働と共創のまちづくりの推進	86,782	0.2	52,961	0.2	33,821	63.9
	③ 人権の尊重	7,497	0.0	7,027	0.0	470	6.7
	④ 男女共同参画の推進	2,747	0.0	1,633	0.0	1,114	68.2
	⑤ 国際交流と地域間交流の推進	4,475	0.0	1,534	0.0	2,941	191.7
	⑥ 文化芸術活動の振興	34,300	0.1	33,777	0.1	523	1.5
Ⅵ災害に強く快適で暮らしやすい		5,628,651	14.9	3,924,884	12.1	1,703,767	43.4
うるおい安全都市	① 適正な土地利用の推進	7,650	0.0	1,259	0.0	6,391	507.6
	② 道路ネットワークの整備	1,217,029	3.2	923,125	2.8	293,904	31.8
	③ 河川・海岸・港湾の整備	74,171	0.2	87,650	0.3	△ 13,479	△ 15.4
	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備	39,103	0.1	93,863	0.3	△ 54,760	△ 58.3
	⑤ 地域交通の確保	339,270	0.9	340,388	1.0	△ 1,118	△ 0.3
	⑥ 上下水道の整備	1,667,501	4.4	1,444,580	4.4	222,921	15.4
	⑦ 防犯・交通安全の推進	19,236	0.1	24,809	0.1	△ 5,573	△ 22.5
	⑧ 消防・防災体制の強化	1,853,618	4.9	542,583	1.7	1,311,035	241.6
	⑨ 地域情報化の推進	411,073	1.1	466,627	1.5	△ 55,554	△ 11.9
Ⅶ計画推進のために		11,684,516	31.1	12,145,850	37.4	△ 461,334	△ 3.8
① 効率的な行政運営の推進		11,684,516	31.1	12,145,850	37.4	△ 461,334	△ 3.8
合 計		37,613,371	100.0	32,480,949	100.0	5,132,422	15.8

※ 予算科目の“細事業”単位を基本に分類している。